

記者会見資料

# 新型コロナウイルス感染症 緊急対策 《第15弾》

令和4年5月11日  
筑後市



# 本市の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

## ■第1弾～第15弾まで107事業、総額 19億9,566万円を予算化

新型コロナウイルス感染症拡大により、困っている「市民・事業者」に必要な支援を速やかに実施します。

令和2年度 1,394,864千円 [第1弾]～[第8弾]

令和3年度 421,387千円 [第9弾]～[第14弾]

**令和4年5月 179,411千円 [第15弾]**

※5月補正分が162,243千円、当初予算対応分が17,168千円

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第15弾

## 2款(総務費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
1	 失業者等の緊急雇用 【第2弾】	失業者等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により失業した方などを緊急に雇用し、支援していきます。  ・報酬 410万円 ・手当等 199万円 (10人×3月分相当)  ※第1弾は令和2年度のコロナ対策第2弾(R2.6月)で予算化令和3年度に繰り越して継続実施。今回はその第2弾	609万円	【独自事業】  (市長公室)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要（第9弾～第15弾）」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第15弾

## 2款(総務費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
2	  結婚応援事業 (お茶セット配布事業) 【第2弾】	お茶農家	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況である「お茶農家」の支援とともに、コロナ禍の中で新たな生活を開始する新婚夫婦に対するお祝いとして「お茶セット」を配付します。  ・お茶セット購入費 104万円 (お茶ボトルと煎茶200gのセット 260組分)  ※令和4年4月から令和5年3月までに婚姻届を提出した夫婦	104万円	当初予算 【独自事業】  (企画調整課)
3	 市内ICT化事業(タブレット端末配置)	市職員	コロナ禍における新しい生活様式に対応したDXの推進のため、管理職にタブレット端末を配布し、市内ICT化を進めます。Web会議を利用したミーティング、災害時のコミュニケーションツール等としての活用も検討していきます。  ・タブレット端末等(42台) 462万円 端末管理ソフトウェア等 35万円	497万円	当初予算 【独自事業】  (企画調整課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要(第9弾～第15弾)」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第15弾

## 3款(民生費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
4	  電子母子手帳導入事業	妊産婦 子育て中の 保護者	妊娠期から子育て中の保護者に対し、感染症に関する注意喚起や、予防接種などの情報を迅速に提供できる電子母子手帳を導入します。  ・導入費用 61万円 ・事務費 5万円  ※スマートフォンアプリをインストールしてご利用いただく方法を想定しています。	66万円	【独自事業】  (こども家庭サポートセンター)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要（第9弾～第15弾）」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第15弾

## 4款(衛生費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
5	 抗原検査キット備蓄事業【第2弾】	市民・職員	台風接近に伴う避難所開設時など、体調のすぐれない方、また、行政検査の対象とならない方への抗原検査を迅速に行い、さらなる感染拡大防止に活用するため、市が検査キットを追加備蓄します。  ・抗原検査キット購入費(2,000回分) 176万円	176万円	【独自事業】  (契約管財課)
6	 「新しい生活様式」移行支援事業【継続】	事業者	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除後も再拡大防止対策が求められています。長期化する対策のため、施設改修やウイルス対策機器導入の他、非接触形態の事業活動も増えてきています。これらの対策費用の支援を継続して行います。  ・補助金 4,000万円 ・事務経費 193万円  ※事務経費は事務補助員の雇用と若干の事務費 ※補助上限は1件あたり10万円で400件分 ※令和2年8月に予算化、上限を見直して令和3年度も継続実施(繰越事業)しました。	4,193万円	【独自事業】  (かんきょう課)

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第15弾

## 7款(商工費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
7	 プレミアム商品券発行事業【第5弾】	市民事業者	売上減少など低迷する地域経済の活性化を図り、消費拡大に繋げるため、プレミアム商品券の発行総額及びプレミアム率の引き上げ（10%から20%へ）を実施します。  ・プレミアム商品券発行補助金 1,500万円  発行総額 2億円を3億円に増額 プレミアム分 6,000万円 (県3,000万、市2,500万、商工会議所500万)	1,500万円	【県補助事業との共同】  ※1,000万円は当初予算で計上済み  (商工観光課)
8	 観光バス・タクシー・自動車運転代行・宿泊事業者応援給付金事業【第2弾】	対象事業者	新型コロナウイルス感染拡大、長期化の影響を受け、大きな影響を受けている観光バス・タクシー・自動車運転代行・宿泊事業者の事業継続を支援します。  ・応援給付金 450万円 ・事務費 3万円 ※補助は、観光バス(5万円/台)、タクシー・運転代行(2万円/台)、宿泊(定員数に応じて10万～50万円)で、対象事業者数は18事業者	453万円	【独自事業】  (都市対策課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要（第9弾～第15弾）」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第15弾

## 9款(消防費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
9	 自動心肺蘇生器設置事業	救急隊員	新型コロナウイルス感染症が市中感染している中、心肺停止傷病者の感染事例もあり、救命処置時の救急隊の感染防止に効果がある自動心肺蘇生器を救急車に設置します。  ・機器本体 297万円 ・付属品等 39万円  ※1台の救急車には設置済み。感染防止の有効性が高いため、追加設置します。	336万円	【独自事業】  (消防警防課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要（第9弾～第15弾）」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第15弾

## 10款(教育費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
10	 学校等における感染症対策等支援事業 (学校教育活動継続支援事業)	小中学校	学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しながら、教育活動を着実に継続するために、学校の感染症対策等の取組を支援していきます。  ・感染対策経費 1,785万円 (消毒や感染対策の消耗品や備品購入費など)  内訳 小学校1,329万円 中学校456万円	1,785万円	【国庫補助事業】  ※学校保健特別対策事業費補助金(補助率1/2)を活用  (学校教育課)
11	 小中学校トイレ洋式化事業	学校	避難所として利用する小学校体育館や、学校職員や来庁者が利用するトイレを洋式化します。 これまでの対策で教室棟のトイレ洋式化を優先して進めてきましたが、未実施となっていたところの洋式化を実施します。  ・工事費 5,611万円 ・設計費 550万円  体育館 4校(小学校4) 17箇所 職員用 4校(小学校2、中学校2) 11箇所	6,161万円	【独自事業】  (教育総務課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要(第9弾～第15弾)」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第15弾

## 10款(教育費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
12	 教育業務支援員配置事業	学校	感染症対策の徹底を行いながら児童の学びの保障を行うため、消毒等の実施を補助する教育業務支援員を配置します。 ・報酬 268万円 ・関係経費 14万円 ※児童生徒数100人以上の学校を対象に配置します。11校(小学校8校・中学校3校)	282万円	当初予算【県補助事業】 ※県補助事業(補助率2/3)を活用します。 (学校教育課)
13	  学校備蓄食料整備事業	学校	学校給食調理現場で、新型コロナウイルス感染等が発生し、給食が提供できない事態などを想定し、緊急措置等に活用する備蓄食料を整備します。 ・備蓄食料品の購入費 184万円	184万円	当初予算【独自事業】 (学校教育課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要(第9弾～第15弾)」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第15弾

## 10款(教育費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
14	 学校給食支援事業	児童の保護者	食材料費の高騰により、給食に係る経費が増加していることを受け、増加額相当分を市が支援することで、保護者からの給食費負担額を据え置きます。 ・給食費助成金(コロナ対策) 649万円	649万円	当初予算 【独自事業】  (学校教育課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要(第9弾～第15弾)」の番号と符合します。

# 新型コロナウイルス感染症緊急対策 第15弾

## 10款(教育費)

番号	名称(仮称)	対象	内容	事業費	備考(担当)
15	 図書館パワーアップ事業	市民	非来館型サービスである電子図書館の充実のため、電子書籍を約1,000コンテンツ増冊します。 また、スマホなどの利用が多い中高生や大学生などの若年層を対象としたコンテンツを選書し、若年層の読書推進を図ります。  ・電子書籍購入費 429万円  ※R3.3月、コロナ対策第8弾(繰越事業)で導入した電子書籍の増冊です。	429万円	【独自事業】  (社会教育課)
16	 移動図書館整備事業	団体貸出利用団体	専用の移動図書館を整備し、保育所等に対し行っている団体貸出など、非来館型サービスの充実を行います。この他、屋外でのお話会への活用などを検討してきます。  ・車両購入費 504万円 ・諸経費 14万円	518万円	【独自事業】  (社会教育課)

番号は「新型コロナウイルス感染症緊急対策の概要(第9弾～第15弾)」の番号と符合します。

# 緊急対策事業の財源について

- 国から交付される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。

## 1.地方創生臨時交付金(市の独自事業分)

・配分額は11億1,561万5千円

(1次・2次分:6億4,223万4千円、3次分:2億1,823万3千円、事業者支援分3,994万4千円、令和3年度補正予算分2億1,520万4千円)

- ・令和2年度の緊急対策事業(第1弾から第8弾)の財源として、1次・2次分の6億4,223万4千円を活用しました。
- ・令和3年度の緊急対策事業(第9弾から第14弾)の財源として、3次分と事業者支援分、国の令和3年度補正予算分の一部、合わせて2億9,025万5千円を活用しました。
- ・令和4年度の緊急対策事業(第15弾以降)は、国の令和3年度補正予算分の残り、1億8,312万6千円を活用します。